

平成23年度 第3回 長野市総合計画審議会

資料集

資料1

第四次長野市総合計画 後期基本計画 目標（案）について 1

資料2

第四次長野市総合計画 後期基本計画 重点施策（案）について 3

資料3

第四次長野市総合計画 後期基本計画 指標（案） 5

資料4

第四次長野市総合計画 後期基本計画 図表（案） 39

別冊資料

第四次長野市総合計画 後期基本計画 中間答申（案）

平成23年7月25日

長野市

第四次長野市総合計画 後期基本計画 目標（案）について

1 趣旨

総合計画は全分野において総合的に施策の展開をしていますが、基本構想の実現に向け着実に施策を推進していくために、後期基本計画の目標（~~すべての施策に共通する主旨~~）を定めるとともに、重点施策を選定し、集中的な取組により、成果を上げることが目指すものです。

2 本市を取り巻く諸情勢と課題

第四次長野市総合計画 後期基本計画の目標を設定するに当たり、本市を取り巻く諸情勢と課題を次のとおり整理しました。

（1）人口減少社会への対応

長野市全体の人口が減少局面に入り、特に中山間地域では過疎化が進行しています。また、社会を支える生産年齢人口の減少により、地域社会を維持・存続していくことが難しくなっています。

こうしたことから、地域社会が持続・発展するまちづくりが求められています。

（2）安全・安心な社会の構築

近年、局地的大雨や地滑り、大地震の発生など大規模な自然災害が発生するとともに、凶悪な犯罪による事件が相次ぐ中、防災や防犯に対する市民の意識も高まっています。

こうしたことから、人と人とのつながりを大切にした安全で安心して暮らせる地域社会を実現するまちづくりが求められています。

（3）多様化する社会への対応

大量消費に象徴される物の豊かさを求める時代から、ゆとりや生きがいなど心の豊かさを求める時代に変化しています。

こうしたことから、多様化する市民のライフスタイルや価値観に対応したまちづくりが求められています。

（4）自立した地域社会の形成

本市は、平成 11 年 4 月に中核市に移行し、地方分権に対応した都市機能の充実を図っています。

また、本市では、人口が減少局面となる中、地域社会を持続・発展させ、市民の安全で安心な暮らしを実現しながら、市民のライフスタイルや価値観の多様化に対応していくために、必ずしも各地区が一律の取組を行うのではなく、住民自らが、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識をもって地域の個性や実情に応じた活動に取り組み、その活動を行政が積極的に支援するという「都市内分権」の仕組みづくりを進めてきました。市内各地区では、住民主体の地域づくりの中核となる住民自治協議会の設立に向けた取組を行ってきた結果、平成 22 年度には、すべての地区に設立され、平成 23 年度から本格的な活動を開始しています。

こうしたことから、地方中核都市としての役割を果たすとともに、都市内分権の理念を実践しながら、自立した地域社会を形成するまちづくりを進めていく必要があります。

3 後期基本計画の目標 ~~(すべての施策に共通する考え方)~~

現在の本市を取り巻く諸情勢と課題を踏まえ、住民主体のまちづくりの機運をさらに高めながら、第四次長野市総合計画の基本構想を実現するため、~~都市内分権の理念をすべての施策の基底に置いて、~~後期基本計画の目標を次のとおり設定します。

市民と行政が協働し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権を基底とした理念の下にまちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させます。

注) この資料は、平成 23 年度第 2 回長野市総合計画審議会にて提案した内容に、字句の追加部分は下線で、削除部分は二重取消線で表示しています。

修正前 (案)

都市内分権を基底としたまちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させます。

修正後 (案)

市民と行政が協働し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下にまちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させます。

第四次長野市総合計画 後期基本計画 重点施策（案）について

（１）重点施策とは

重点施策は、後期基本計画期間に集中的に取り組むことで、基本構想の実現に向けて、一定の成果を上げるために、後期基本計画の 44 基本施策の中から選定するものです。

なお、実施計画や行政評価等を勘案し、毎年度の予算編成において予算の重点化を考慮します。

（２）後期基本計画（平成 24 年度から 28 年度まで）における重点化

前期基本計画において重点施策は、基本構想に掲げる「都市像」と「まちづくりの視点」から「長野らしさ」、「人・地域」に注目し、重点化を図るとしました。

後期基本計画においても、前期基本計画の重点化の考えを引き継ぐとともに、未曾有の大災害の発生を受け、「安全で安心なまちをつくる」という視点を加えます。

- ① “ながの” の魅力をいかす
- ② いきいきとした人と地域をつくる
- ③ 安全で安心なまちをつくる

（３）重点施策の要件

重点施策は、市の意思を直接的に反映することができ、主体的に進めることのできるものから、次の 4 要件を備えるものを選定することとします。

- ① 夢を持てる社会の実現に資すること（将来性）
- ② 地域社会の自立に資すること（自立性）
- ③ 施策の目標（到達点）が明確にできること（実現性）
- ④ 具体的な個別事業が、ある程度の予算規模をもって進められること（具体性）

※留意点

- ・ 施策内容が理念的、あるいは意識啓発などの促進的手段によるものは除く。
- ・ 施策内容が制度や給付等の固定的・経常的なものは除く。

基本構想（10年）

都市像

～善光寺平に結ばれる～
人と地域がきらめくまち “ながの”

まちづくりの視点

すべての施策を貫く視点

視点1 パートナーシップによるまちづくり

視点2 「長野らしさ」をいかしたまちづくり

視点3 健全で効率的な行政経営

後期基本計画（5年）

目標

すま。市民と行政が協働し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下に、まちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させま

“ながの”の魅力をいかす・いきいきとした人と地域をつくる・安全で安心なまちをつくる

重点施策(12基本施策)

(観光資源をいかしたまちづくり)

多様な観光交流の推進

訪れてみたくなる地域づくり・効果的な情報発信と広域的連携・コンベンション誘致と観光との連携

(“ながの”の歴史・文化をいかしたまちづくり)

多彩な文化の創造と
文化遺産の継承

文化芸術活動への支援と文化の創造
歴史・文化遺産の活用と継承

(オリンピックの資産をいかしたまちづくり)

スポーツを軸としたまちづくりの推進

生涯スポーツの振興・競技スポーツの振興
スポーツ環境の整備・充実

(地域の魅力をいかしたまちづくり)

多核心連携を目指した
コンパクトなまちづくりの推進

秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

中山間地域の振興

中山間地域の魅力の向上

交通体系の整備

公共交通機関の整備
利用しやすい交通環境の整備

(次世代を担う人づくり)

子育て・子育て環境の整備

子育て・子育て支援の推進・保育の充実

魅力ある教育の推進

小・中学校の教育の充実・高等学校・大学等の教育の充実・快適で安全な教育環境の整備

(力強い地域産業によるまちづくり)

未来に向けた農業の再生・振興

地域農業の確立と経営基盤づくり
消費者や市場と結びついた産地づくり

産業の集積と工業の活性化

産学行連携の推進とものづくり産業の振興
企業立地の推進

(環境と共生するまちづくり)

省資源・資源循環の促進

エネルギーの適正利用・ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進・ごみ処理体制の充実

(災害に強いまちづくり)

防災対策の推進

防災体制の整備・治山・治水対策の推進

参考:主な施策

行No.	基本施策コード・基本施策名称			
	基本施策の方針			
	アンケート指標(案)			
	基本施策指標(案)	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
1	011 市民とともにつくる市政の実現			
2	市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。			
3	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている			
4	審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合 公募委員数/審議会等委員数(公募を行わない審議会を除く)	行政管理課[審議会等の設置及び運営等に関する指針]	行政管理課
5	市民公益活動団体等との協働事業数	市と市民公益活動団体との協働による取組の数	市民活動支援課	市民活動支援課
6	市政出前講座の年間開催件数	市民等からの依頼による元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	広報広聴課	広報広聴課
7	021 住民自治の推進			
8	住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。			
9	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している			
10	地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	住民自治協議会や市民公益活動団体などが自主的なまちづくり活動を行うために、市・県の支援制度を積極的に活用し取り組む事業の申請件数	都市内分権課	都市内分権課
11	コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座数	生涯学習課	生涯学習課
12	022 中山間地域の振興			
13	「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。			
14	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている			
15	中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域の都市農村活動参加者の延べ人数	農政課	農政課
16	民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	民泊を伴う修学旅行生を受入れた地区の数(年次)	農政課	農政課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
24.1	20.7	23.5	23.1	23.8		%			
17.7	15.5	17.5	16.2	16.2	20.0	%	審議会等への公募委員の参画率の向上を目指す。 [審議会等の設置及び運営等に関する指針]		
32	41	42	45	46	51	件	市民公益活動団体等との協働事業数の増加を目指す。 現状値から5件の増加を見込む。		
257	251	267	271	294	350	件	市政出前講座の年間開催件数の増加を目指す。 過去5年間の平均増加件数9.25件の増加を見込む。		
39.1	32.4	36.9	39.5	46.7		%			
—	—	—	—	107	100	件	H22～H23（実績値99件）の実績等を踏まえ、現状維持を目指す。		
14	16	19	21	27	29	講座	講座数の増加を目指す。 各公民館（29館）において各1講座の開催を見込む。		
30.6	23.4	29.4	28.2	29.2		%			
15,016	28,263	33,010	32,868	30,434	38,000	人	参加者数の増加を目指す。 地域の取り組み状況を勘案して目標値を見込む		
2	2	3	3	5	10	地区	受入れ地区数の増加を目指す。 実施地区の倍増を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
17	031 自立した地方行政の推進			
18	全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。			
19	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている			
20	広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	企画課	企画課
21	032 都市間連携・交流の推進			
22	県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力を積極的に発信し、活力あるまちを目指します。			
23	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある			
24	集客プロモーションパートナー都市協定締結数（累計）	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	観光課	観光課
25	統一イメージキャラクター導入企業（商品）数	シティプロモーション事業において導入するイメージキャラクターを採用した企業（商品）数	秘書課	秘書課
26	041 効率的な行財政運営の推進			
27	「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。			
28	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる			
29	行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	行政管理課	行政管理課
30	指定管理者制度を導入した公の施設の数	指定管理者制度を導入した公の施設数（各年度当初の状況）	行政管理課	行政管理課
31	実質公債費比率	公債費（公営企業等への繰出金を含む）に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	総務省〔地方財政状況〕	財政課
32	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	総務省〔地方財政状況〕	財政課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
27.4	21.5	26.2	23.6	22.7		%			
13	13	13	13	12	14	件	事務事業件数の増加を目指す。		
17.9	17.1	17.9	20.8	18.6		%			
2	3	3	3	4	8	件	締結都市の増加を目指す。 4都市との締結を見込む。		
—	—	—	—	—			キャラクター未策定。目標値は検討中。		
24.4	19.5	21.1	20.2	18.9		%			
169	174	198	213	226	300	件	改革取組数の増加を目指す。 H23年度250件を基に、年間10件の増加を見込む。		
179	295	303	304	320	427	施設	指定管理者制度を導入した公の施設の数の増加を目指す。 H23年公の施設の管理運営方針において指定管理者とした施設すべてを導入することを見込む。		
—	14.1	13.8	12.5	算出中	18.0	未満	%	地方債の借入許可が必要になる比率未達を目標値とする。	
—	89.2	76.6	55.3	算出中	150	未満	%	今後、大規模プロジェクト事業等の増加により数値が増加することが見込まれるが、国が示す早期健全化比率350%の概ね半分の150%未達を目標値とする。	

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
33	051 市民の満足が得られる市役所の実現			
34	市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。			
35	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる			
36	電子申請が可能な申請届出の実施数（累計）	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	情報政策課	情報政策課
37	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	広報広聴課	広報広聴課
38	市民1万人当たりの職員数	市の正規職員数（消防部門を除く。）÷市の人口×1万人	職員課	職員課
39	111 子育て・子育て環境の整備			
40	多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。			
41	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている			
42	長野市の合計特殊出生率	一人の女性が生涯に産む子どもの数。厚生労働省の人口動態統計に準じて、長野市数値を毎年独自に算出。外国人も含めた出産可能年齢人口（15歳～49歳の女性）の数値で算出。	企画課統計担当	保育家庭支援課
43	地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	子育て家庭を支援する地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	保育家庭支援課	保育家庭支援課
44	121 高齢者福祉サービスの充実			
45	保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。			
46	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている			
47	介護・支援を必要としない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	介護保険課
48	介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	介護保険給付（介護給付・予防給付）に占める居宅サービス費及び地域密着型サービス費の割合	介護保険事業状況報告（厚生労働省）	介護保険課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
47.3	38.7	40.0	38.2	42.8		%			
—	34	42	48	40	70	件	実施件数の増加を目指す。 年5件の増加を見込む。		
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率(1.4%・総務省)と市公式ホームページ更新効果(1.0%・期待値)が今後継続すると見込む。		
66.1	65.1	64.3	63.8	63.1	64.0	人	人口減少の一方で、行政需要の増加等を踏まえ、計画的な定員の適正化により、目標値64.0人を目指す。		
43.5	31.1	41.4	31.9	29.7		%			
1.40	1.44	1.47	1.46	算出中	1.45	人	H17～H21の長野県の合計特殊出生率の平均値(1.45人)、長野市の同平均値(1.426人)長野県の平均値を目標にし、増加を目指す。		
—	136,500	149,566	124,735	147,299	150,000	人	子どもの数の減少等による、今後の利用者数の減少を踏まえ、利用者数の維持を目指す。		
41.8	34.9	38.4	34.6	30.9		%			
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。		
54	56	58	59	60	64	%	居宅及び地域密着型サービスの利用の増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
49	122 高齢者の社会参加の促進			
50	高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。			
51	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある			
52	介護・支援を必要としない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	介護保険課
53	生きがいつくり講座年間受講者数	老人福祉センター、ふれあい交流広場等主催の各種講座の受講者総数	高齢者福祉課	高齢者福祉課
54	131 障害者（児）福祉の充実			
55	障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。			
56	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている			
57	一般企業の障害者雇用率	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	ハローワーク（長野、須坂、篠ノ井）	障害福祉課
58	居宅介護等の年間利用時間数	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の年間総利用時間数	障害福祉課	障害福祉課
59	132 地域福祉社会の実現			
60	住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。			
61	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている			
62	地域福祉活動計画策定地区数	32地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	厚生課	厚生課
63	生活保護自立更生率	生活保護廃止件数 ÷ (生活保護受給世帯数 + 生活保護廃止件数) × 100 (死亡失踪を除く)	厚生課	厚生課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
34.6	24.6	32.9	24.9	25.7		%			
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。		
55,581	45,162	52,262	53,689	57,752	65,730	人	受講者数の増加を目指す。 H28の65歳以上推計人口109,550人からH22の生きがづくり講座年間受講者数の比率約60%を見込む。		
18.7	12.1	18.6	14.3	14.3		%			
1.64	1.71	1.68	1.71	1.80	2.00	%	雇用率の増加を目指す。 過去の企業雇用率の年間推移等から見込む。(法定雇用率は1.8%)		
—	82,041	95,409	104,818	111,053	132,600	時間	利用時間の増加を目指す。 過去の実績の推移等から年3.2%の増加を見込む。		
42.1	31.0	36.4	24.3	29.8		%			
3	5	7	14	19	32	地区	32地区（全地区）策定を目指す。		
5.8	6.2	6.9	7.2	7.9	8.5	%	自立更生率の増加を目指す。 現状及び今後の情勢を踏まえ毎年0.1%の増を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
64	141 保健衛生の充実			
65	幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。			
66	健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている			
67	健康寿命（65歳を起点とした平均自立期間）	要介護率を生命表（年齢別・性別に生存率、死亡率、平均余命などを示したもの）に割り当てた平均自立期間	厚生労働省：人口動態統計	健康課
68	心疾患、脳血管疾患の死亡率	人口10万人当たりの死亡率	厚生労働省：人口動態統計	健康課
69	がん検診受診率	各種がん検診受診率（市実施のがん検診及び職場検診、人間ドック等含む）	健康課	健康課
70	長野市に流通する食品の不適合率	市内に流通する食品の検査の結果、食品衛生法及び長野市の食品の指導基準に適合していない検査項目数の割合 不適合項目数／検査項目数×100	生活衛生課	生活衛生課
71	142 地域医療体制の充実			
72	信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。			
73	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている			
74	医療に関する年間相談数	医療安全支援センターに寄せられた医療に関する相談件数	保健所総務課	保健所総務課
75	151 人権尊重社会の実現			
76	すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。			
77	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている			
78	人権同和教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数	市内32地区の住民自治協議会が実施する人権同和教育に関する研修会への年間参加者数	人権同和政策課	人権同和政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
67.3	55.0	56.8	54.2	52.6		%			
—	—	男性 11.9 女性 14.9	—		男性 13.9 女性 16.9	年	65歳を起点とした寿命数値の増加を目指す。 国の「健康フロンティア戦略(H17年～H26年)の目標値を基に2年程度の延伸を見込む。		
258.3	269.3	285.5	236.8	236.8 (H21)	214.1	率	死亡率の減少を目指す。 国の「健康フロンティア戦略(H17～H26年)」の目標値を基に約25%改善を見込む。		
—	—	—	36	36 (H21)	50	%	受診率の増加を目指す。「長野県がん対策推進アクションプラン」における目標値を基に50%を見込む。		
0.6	1.2	1.0	0.5	0.3	0.1	%	現状を踏まえ、不適率の減少を目指す。		
52.4	37.9	41.1	41.3	41.0		%			
—	633	575	583	599	900	件	相談数の増加を目指す。 潜在的な利用を喚起し、1.5倍の相談数を見込む。		
54.9	44.8	50.0	47.4	46.3		%			
19,398	19,170	21,331	19,359	17,767	21,000	人	年間参加者数の増加を目指す。 1地区当たり平均100人の増加を見込む。32地区×100人=3,200人		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
79	152 男女共同参画社会の実現			
80	男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。			
81	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている			
82	審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	男女共同参画推進課	男女共同参画推進課
83	男性の家事への参画率	家事（主に炊事・掃除・洗濯・買い物）をする男性の市民の割合	男女共同参画推進課 男女共同参画に関する市民意識と実態調査	男女共同参画推進課
84	211 総合的・計画的な環境対策の推進			
85	地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が連携を強化して環境への影響を低減するまちづくりを目指します。			
86	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている			
87	ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	ながの環境パートナーシップ会議が取り組む環境保全（プロジェクト）活動の年間取組件数	長野市環境基本計画	環境政策課
88	マイバッグ持参率	ながの環境パートナーシップ会議や市民団体等が一斉に店頭調査するマイバッグの持参率	長野市環境基本計画	環境政策課 生活環境課
89	環境学習会年間参加者数	長野市が主催する環境学習会の年間参加者数（環境政策課主催+地区公民館主催）	長野市環境基本計画	環境政策課
90	212 良好な自然環境の確保			
91	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保され、きれいな水や大気、緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。			
92	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある			
93	ホタルを見かけることがある市民の割合	大切にしたい長野市の自然（長野市版レッドデータブック）に掲載されている身近な減少種であるホタルの目撃割合	まちづくりアンケート（広報広聴課）	環境政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
43.4	38.7	40.0	38.4	40.1		%			
36	36.7	37.3	38.2	36.3	40.0	%	参画率の増加を目指す。 国の成果目標（女性委員の割合）を基に見込む。		
64.3	61.5	未実施	66.9	69.5	80.0	%	参画率の増加を目指す。男女共同参画に関する市民意識と実態調査（H22年度）における家事をしている男女全体割合である84%に近づけ、実績値を基に見込む。		
30.4	20.1	31.0	22.5	28.5		%			
143	134	133	203	238	266	件	環境保全（プロジェクト）活動数の増加を目指すことで、H28には、年間266件の取組件数を見込む。 19プロジェクト×14件（各プロジェクトのH18～22の年間平均取組件数）＝266件		プロジェクト数を1年に1つ増加させ、H28には、H22の14から5増の19とする。
—	27.8	—	36.0	46.0	60.0	%	持参率の増加を目指す。レジ袋削減県民スクラム運動と協調した目標値を見込む。		
(124)	(198)	(156)	(177)	2,425	3,100	人	参加者数の増加を目指す。 環境政策課主催参加者数：過去5年間の平均（167人）の2割増である200人を見込む。 地区公民館主催参加者数：各公民館年間平均参加者数（77人）の約3割増である100人を見込むことで、2,900人（100人×29公民館）の年間参加者数を見込む。（200人＋2,900人＝3,100人）		環境政策課主催 H18～22の年間平均参加者数＝167人。 地区公民館主催 H22の年間平均参加者数＝77人。 （年間参加者数2,243人÷29公民館） ※H18～21は公民館除く
68.2	47.2	71.5	58.9	69.8		%			
17.3	18.1	20.0	16.2	18.2	30.0	%	前期基本計画の目標値を継続し、増加を目指す。		アンケート指標であるが前期基本計画の施策指標でもあり継続性も考慮

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
94	221 省資源・資源循環の促進			
95	市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。			
96	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである			
97	太陽光発電設備規模（累計） 【住宅用】 【公共施設・事業所等】	【住宅用】 住宅に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計 【公共施設、事業所等】 公共施設・事業所等に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計	長野市地球温暖化対策地域推進計画	環境政策課
98				
99	エコカー登録率（推計）	長野市内の全自動車に占める電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車の登録割合（軽自動車を除く）	長野市地球温暖化対策地域推進計画	環境政策課
100	ごみの年間総排出量	家庭系ごみ排出量＋事業系ごみ排出量＋集団回収量	長野市一般廃棄物処理基本計画	生活環境課
101	ごみのリサイクル率	$((\text{資源化量} + \text{集団回収量}) \div \text{ごみ総排出量}) \times 100$	長野市一般廃棄物処理基本計画	生活環境課
102	231 生活環境の保全			
103	廃棄物の適正処理を進めるとともに、環境美化や公害防止のための意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。			
104	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている			
105	ポイ捨て吸殻本数	長野大通り10箇所毎月1回収を実施した吸殻の年間10箇所分を合計した回収1回あたり平均本数	長野市環境基本計画	環境政策課
106	大気環境基準達成率	大気汚染測定局数に対する環境基準の達成局数の割合	長野市環境基本計画	環境政策課
107	中小河川BOD平均値	市内中小河川13河川のBOD平均値	長野市環境基本計画	環境政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
68.8	57.4	58.9	63.3	66.3		%			
3,565	4,842	5,378	7,701	11,982	38,000	kW	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である53,200kW(普及率15%)に向け、H28には38,000kW(普及率10.7%)を見込む。	H32の目標値は「長野市地球温暖化対策地域推進計画」の目標値	
87	256	411	695	749	3,000	kW	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である4,240kWに向け、H28には3,000kWを見込む。	H32の目標値は「長野市地球温暖化対策地域推進計画」の目標値	
0.6	0.8	1.0	1.8	2.6	15.0	%	登録率の増加を目指す。H32の目標値である30.0%に向け、H28には15.0%を見込む。	H32の目標値は「長野市地球温暖化対策地域推進計画」の目標値	
153,327	149,514	144,822 [基準]	141,988	133,179	129,140	t	基準年度であるH20実績比約11%削減を目指す。(家庭系:対前年度比約2%減、事業系:対前年度比約1%減)	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28目標値	
24.1	23.9	24.1 [基準]	25.3	28.9	29.9	%	基準年度であるH20実績比5.8ポイントの改善を目指す。(対前年度比0.3ポイント改善を見込む)	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28目標値	
63.5	59.1	63.8	57.6	63.8		%			
214.2	119.5	107.8	101.2	105.8	70	本	実績値及び条例施行に伴う啓発活動の強化を踏まえ、現状値約3割減を目指す。	「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」H23.4.1施行	
81.25	81.25	81.25	60.00	76.47	77.78	%	過去の状況を踏まえるとOX局の達成が難しいことから、他の14局の達成による現状維持を目指す。 14局÷18局(延べ)	H22年度17局→S02:2局、N02:6局、SPM:4局、CO:1局、OX:4局→13局÷17局 H23年度18局→PM2.5:1局増設	
2.7	1.8	2.8	2.8	1.7	2.0	mg/l	長野県が定めた「主要河川・湖沼水質基準類型指定」に基づく市内河川環境基準点での水質保全目標値の2.0mg/l以下を目指す。	H21までは10河川の平均値の平均値 H22からは13河川の平均値の平均値(河川数の増は合併によるもの)	

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
108	232 上下水道等の整備			
109	ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。			
110	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている			
111	老朽管解消率	$(\text{老朽管布設替延長} \div \text{老朽管全体延長}) \times 100$	長野市水道ビジョン	配水管理課
112	汚水処理人口普及率	$(\text{汚水処理施設の利用可能人口} \div \text{総人口}) \times 100$ ⇒ 前期指標「下水道等の普及率」と同義	長野市下水道10年ビジョン	下水道建設課
113	233 緑化・親水空間の充実・創造			
114	生活に身近な緑化空間や親水空間の整備により、潤いとやすらぎを実感できる空間の充実と創造を目指します。			
115	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている			
116	市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積（累計）÷行政人口	長野市緑を豊かにする計画	公園緑地課
117	多自然型河川の整備延長（累計）	自然環境や生態系に配慮した水路として整備した延長	長野市環境基本計画	河川課
118	311 防災対策の推進			
119	自助・互助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。			
120	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている			
121	自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	消防局警防課	消防局警防課
122	地域防災マップ整備済地区数	地域の防災マップを自主的に整備した自主防災組織の数（累計）	危機管理防災課	危機管理防災課
123	市有施設の耐震化率	耐震改修促進計画に定められた災害拠点施設等の耐震化率耐震性があると判断されるもの÷総棟数	建築指導課	建築指導課
124	雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内（飯綱処理区を除く）で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	長野市下水道10年ビジョン（上下水道局）	河川課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		備考
71.3	65.5	69.1	65.6	68.5		%			
(43.1)	(47.4)	(52.2)	(57.9)	3.5	12.2	%	計画的に整備を進め、解消率の向上を目指す。 H22実績比8.7ポイントの向上を見込む。		【前期との相違】H22以降、老朽管解消対象区域を全市域に拡大(分母の増大)、昭和51年以前埋設の水道管更新済み延長/平成22年度末、昭和51年以前埋設の水道管残存延長:347,122m
83.7	86.4	88.7	89.4	91.7	99.4	%	計画的に整備を進め、H29には100%を目指す。 H22実績比7.7ポイントの向上を見込む。		長野市下水道10年ビジョンのH28目標値(汚水処理施設の利用可能推計人口÷推計総人口)×100 H18~H20は信州新町、中条地区を除く
51.3	38.7	50.0	46.8	47.6		%			
7.10	7.15	7.28	7.23	7.29	8.20	m	増加を目指す。 H38の目標値である10.00m ² に向け、H28には8.20m ² を見込む。		長野市緑を豊かにする計画のH28目標値 都市公園の計画累計面積÷推計人口
3,382	3,592	3,789	4,033	4,106	4,300	m	延長の増加を目指す。まちなみ環境整備事業等各種整備事業計画の増分を見込む。		
33.4	27.6	36.8	33	37.1		%			
81	86	83	73	85	100	%	全組織の実施を目指す。		
—	19	27	52	89	165	地区	地域防災マップを整備した自主防災組織の増加を目指す。毎年15地区での整備を見込む。 (~H23)90地区+15地区×5年=165地区		
—	60	—	—	75	90	%	市有施設の耐震化率向上を目指す。		H18~H21は信州新町、中条地区を除く
2,969	2,992	3,011	3,020	3,026	3,251	ha	整備面積の増加を目指す。 H28年度整備率32.5%10,002ha×32.5%÷3251haを見込む		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
125	312 消防・救急・救助体制の充実			
126	消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。			
127	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている			
128	出火率	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	火災統計	消防局予防課
129	市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	火災統計	消防局予防課
130	救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	救急現場に居合わせた人が救命措置を行った率	消防局警防課	消防局警防課
131	救急現場到着時間（平均）	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	消防局警防課	消防局警防課
132	321 日常生活の安全性の向上			
133	市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。			
134	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている			
135	交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	交通政策課	交通政策課
136	交通事故による年間死者数	市内の年間交通事故死者数	交通事故統計	交通政策課
137	地域において実施している防犯活動件数	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している数	市民活動支援課	市民活動支援課
138	消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合	年間相談件数のうち、トラブルに遭った相談の割合	市民課	市民課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
63.4	52.5	55.9	57	58.1		%			
2.8	3.2	3.1	3.8	3.4	3.0	件	出火率の減少を目指す。過去10年間の出火率の平均値以下を見込む。		
66.7	69.4	70.2	61.4	68.8	70.0	%	消火率の向上を目指す。過去10年間の初期消火実施率の平均値以上を見込む。		
42.7	45.6	56.4	52.2	51.2	54.8	%	実施率向上を目指す。過去5年間の実施率の平均以上を見込む。		
6.33	6.23	6.22	6.20	6.30	6.00	分・秒	到着時間短縮を目指す。		
35.9	30.6	34.7	28.6	36.5		%			
9,476	9,316	11,001	8,815	8,678	10,000	人	受講者数の増加を目指す。5年間の受講者平均をもとに、交通死亡事故割合の高い高齢者人口の増加を考慮。高齢者平均3,266人×人口増加(H18→H23)1.14倍+高齢者以外の受講者平均6,190人=10,000人		
6	16	13	21	19	10	人	交通事故死亡者減少を目指す。県の抑止目標(～H27)が60人。市人口は県人口の18.1%。按分すると11人。更に1年あるので1人減を目指し10人を見込む。		
—	—	610	695	690	736	回	地域における防犯活動件数の増加を目指す。目標年度までに1地区あたり3回(2年に1回)の増加を見込む。 〔活動件数平均20回+3回〕×32地区=736回		
25.6	27.7	23.7	24.6	20.3	16.0	%	トラブルに遭った相談の割合について、16%(6人に1人)までの減少を目指す。 平成28年度 3,000件*1/6=500件 (16.7%)		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
139	411 魅力ある教育の推進			
140	子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。			
141	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている			
142	幼稚園や保育所への就園率	3から5歳の幼児のうち、幼稚園・保育所へ在園・在所している幼児の割合（毎年4月1日現在住民基本台帳） 就園率＝（3から5歳児の幼稚園・保育所入所者数／3から5歳児童数）	長野市福祉統計書（保育家庭支援課）	保育家庭支援課
143	児童・生徒の授業理解度	長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査の「学習内容の理解度」の項目において、「ほとんどの授業がよくわかる」「わかる授業の方が多い」と回答した児童・生徒の割合	教育センター 長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査	学校教育課
144	学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の「いごちのよいクラスにするためのアンケート」において、「学級生活満足群」に属する児童・生徒の割合	学校教育課 Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）	学校教育課
145	卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	総合学科・授業アンケートにおいて、「自分の進路に満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した生徒の割合	市立高等学校 総合学科・授業アンケート	学校教育課
146	小中学校校舎等の耐震化率	市内小中学校の校舎・屋内運動場の全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合（年度末現在） 学校施設の耐震化計画による耐震性が確認された棟数／全棟数	公立小中学校施設の耐震診断結果について（市公表資料、教・総務課）	教・総務課
147	412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上			
148	基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。			
149	地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある			
150	家庭教育支援事業への年間参加者数	市立公民館での子育て講座・学校PTA主催の家庭教育力向上講座への年間の参加者総数（年度末計）	生涯学習課（市立公民館関係統計・家庭教育力向上事業実績）	生涯学習課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
47.4	39.9	49.2	33.8	45.4		%			
96.8	96.7	96.5	97.2	96.4	97.0	%	就園率の現状維持を目指す。 障害児施設及び児童養護施設への通所児等 がいるため、就園率の現状維持を見込む。		
小6 88 中2 75	小6 90 中2 81	小6 90 中2 83	小6 91 中2 80	小6 91 中2 83	小6 91 中2 83	%	授業理解度の現状維持を目指す。 新学習指導要領に伴う学習内容及び指導時 数の増加等の変更により、理解度の低下を 招かないよう、現状の維持を見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区 を除く	
—	—	—	—	57	63	%	割合の増加を目指す。 「学校生活満足群」に70%程度いることが 理想とされているが、全国平均（約37%）に 鑑み、年1%程度の漸増を見込む。		
—	—	—	—	85.0	85.0	%	割合の現状維持を目指す。 進路について自己実現が達成されている水 準にあると見込む。		
—	57.8	65.5	72.6	79.0	97.0	%	耐震化率の増加を目指す。 学校施設の耐震化計画から見込む。		
41.5	36.0	42.8	31.6	38.6		%			
8,887	10,518	9,716	13,688	17,661	20,000	人	年間参加者数の増加を目指す。 公民館関係11,000人＋家庭教育力向上事業 9,000人＝20,000人を見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区 を除く	

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
151	421 活力ある地域を創る生涯学習の推進			
152	だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。			
153	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている			
154	生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数（年度末計）	生涯学習課	生涯学習課
155	市立公民館の年間利用者数	市立公民館の年間利用者数（年度末計）	生涯学習課	生涯学習課
156	市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数（年度末計） 総貸出冊数／住民基本台帳人口（年度末現在）	図書館概要（教育委員会）	長野図書館、南部図書館
157	431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承			
158	貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力あふれるまちを目指します。			
159	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている			
160	市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	市立の文化芸術施設のうち、有料貸館業務を主としている長野市民会館、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、東部文化ホール、公民館ホール、若里市民文化ホール、ぶら座BOX、市民ギャラリーの8施設利用者数（年度末計）	教育委員会	生涯学習課
161	市有博物館及び文化財施設の来場者数	長野市立博物館、真田宝物館など18施設の来場者数（年度末計）	文化財課	文化財課
162	441 スポーツを軸としたまちづくりの推進			
163	だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。			
164	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている			
165	週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上のまちづくり市民アンケート調査による	まちづくり市民アンケート（広報広聴課、体育課）	体育課
166	障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数（年度末計）	長野市障害者スポーツ協会	障害福祉課
167	市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数（年度末計） 市有施設の年間利用者数（学校開放利用者＋社会体育施設利用者数）／住民基本台帳人口	体育課	体育課

指標の目標値等									
実績値					目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
51.5	42.8	47.8	37.5	38.6		%			
44,808	107,156	101,956	185,907	174,886	180,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 最大利用者数を記録した平成21年度実績値を見込む。		
1,055,846	1,075,325	1,011,334	1,035,685	1,045,705	1,086,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 29公民館の目標合計から見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を除く	
4.1	4.1	4.5	4.4	4.5	4.7	冊	貸出冊数の増加を目指す。 (1,748,280+15,000×6) ÷ 387,146 = 4.7		
47.1	44.2	47.9	37.8	42.9		%			
321,994	330,003	374,461	339,302	378,623	520,000	人	利用者の増加を目指す。 8施設の目標合計から見込む。	・22年度より東部文化ホール利用者を追加 ・27年度から新市民会館利用者数を見込む	
609,187	649,253 大河ドラマ 風林火山	545,442	619,088 善光寺 御開帳	646,238 松代 イヤー	650,000	人	来場者数の増加を目指す。 直近5年間のうち最大来場者数を記録した平成19年度実績値と同数を見込む。		
36.7	27.2	35.7	29.1	31.4		%			
52.5	44.3	49.1	50.8	52.8	69.6	%	割合の増加を目指す。 H19からH22の平均増加率に計画期間を乗じて見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を除く	
573	613	541	506	459	540	人	年間参加者数の現状維持を目指す。 参加者の高齢化等による減少が見込まれるが、新規参加者の確保に努めるなど、過去5年の平均参加者数の現状維持を見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を除く	
6.4	7.1	7.5	7.9	8.1	10.5	回	施設利用回数の増加を目指す。 H18からH22の平均増加率に計画期間を乗じて見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を除く	

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
168	451 国際化の推進			
169	国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。			
170	外国の人や文化との交流が行われている			
171	市民団体が主催する国際交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生との交流などの国際交流推進事業件数（年度末計）	秘書課国際室	秘書課
172	国際交流コーナーの年間利用者数	国際交流コーナーの年間利用者数（年度末計）	秘書課国際室	秘書課
173	511 多様な観光交流の推進			
174	歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資源をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。			
175	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている			
176	市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地(13箇所)への入り込み数の合計	観光課	観光課
177	観光ホームページへの年間アクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューローのHP(ながの観光Net)へのアクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューロー	観光課
178	誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンション参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューロー	観光課
179	521 未来に向けた農業の再生・振興			
180	農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。			
181	競争力があり価値が高い農産物が生産されている			
182	認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者(個人・法人)の毎年度末の認定数	農政課	農政課
183	新規就農者数(累計)	長野市就農促進奨励金・長野市新規就農者支援事業助成金の交付を受けた新規就農者数	農政課	農政課
184	奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹(りんご三兄弟、ナガノパープルなど)の栽培面積の合計	農政課	農政課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
16.6	12.9	17.6	13.8	15.3		%			
8	10	5	6	5	10	件	国際交流事業数の増加を目指す。 活動中の民間国際交流団体は約20団体であり、2年に1度の割合（相手との交流）で補助対象事業を行うと見込む。		
9,998	8,920	11,828	12,057	12,412	14,200	人	年間利用者数の増加を目指す。 現状値から年300人（H20からH22の平均）の増加を見込む。		
40.6	39.5	40.9	38.3	38.2		%			
991	1,188	1,028	1,546 <small>御開帳祭りと 1,002</small>	1,004	1,200	万人	観光地利用者数の増加を目指す。 市内各観光地における入り込み数の過去10年間の最大数値の合計を見込む。		
32	68	78	85	71	90	万件	アクセス数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率(1.4%、総務省)とHP更新効果(2.0%、期待値)が今後継続すると見込む。		
118,098	98,674	60,356	91,331	95,281	110,000	人	参加者数の増加を目指す。 市内の観光地利用者数目標値の伸び率を乗じた値を見込む。		
40.1	33.6	41.2	38.2	41.1		%			
187	229	240	273	263	300	人	認定農業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人(年間更新者数+増加数10人-年間非更新者数5人)ずつの増加を見込む。		
27	44	55	64	89	270	人	新規就農者数の増加を目指す。 実績値及び長野市新規就農者支援事業助成金の創設(H23)に伴う増加を勘案し、年30人を見込む。		
188	191	195	203	212	242	ha	栽培面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
185	522 中山間地域の農業振興			
186	活力ある中山間地域づくりに向けて、地域の特性をいかした農業の振興を目指します。			
187	山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている			
188	中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積（累計）	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業で遊休農地から復元した面積の合計	農政課	農政課
189	振興作物導入面積（累計）	中山間地域に適した振興作物（山菜、ブルーベリーなど）を導入した面積	農政課	農政課
190	523 豊かな森林づくりと林業の振興			
191	環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。			
192	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている			
193	間伐を実施した森林面積（搬出分のみ）	間伐を実施した市内民有林の面積（搬出分のみ）	森林整備課	森林整備課
194	木材生産量	市内で生産された木材の生産量	森林整備課	森林整備課
195	531 産業の集積と工業の活性化			
196	ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。			
197	工業や製造業に活気がある			
198	製造品出荷額等	経済センサスまたは工業統計調査による製造品出荷額等（市内の従業者4人以上の事業所対象）	経済センサス、工業統計調査	商工振興課
199	大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数（累計）	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業の延べ件数	商工振興課	商工振興課
200	産業団地分譲による入居企業数（累計）	市が開発した産業団地に入居した企業の延べ数	商工振興課	産業政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
※参考(前期指標の値) 30.6 23.4 29.4 28.2 29.2					/		※参考(前期指標) % 山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている		
28.9	31.4	34.4	38.0	44	74	ha	復元面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込む。		
13.3	13.5	13.5	13.5	14	17	ha	導入面積の増加を目指す。 実績値及び高齢化に伴う高齢者に適した振興作物の導入面積の増加などを勘案し、0.5ha/年ずつの増加を見込む。		
14.2 9.5 16.5 11.7 15.3					/		%		
48	64	74	65	130	250	ha	間伐面積(搬出分)の増加を目指す。実績値を踏まえ、120haの増加を見込む。		
—	4,919	3,850	4,460	10,851	17,000	m ³	木材生産量の増加を目指す。 実績値及び間伐面積(搬出分)の目標値を踏まえ17,000m ³ を見込む。15,000m ³ (間伐材積250ha×60m ³ /ha)+2,000m ³ (その他)		
13.9 8.7 9.5 6.1 8.6					/		%		
4,714	4,967	4,753	4,141	4,141 (H21)	4,409	億円	製造品出荷額等の増加を目指す。 年0.9%(過去10年間の経済成長率の平均値)ずつの増加を見込む。		
5	7	9	12	14	32	件	開発件数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年3件を見込む。		
152	152	158	158	160	180	社	入居企業数の増加を目指す。 市施工産業団地における総区画数(造成中の第2東部、川合新田を含む)を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
201	541 力強い商業への転換			
202	消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。			
203	個性的で魅力的なお店が増えている			
204	年間商品販売額（小売業）	経済センサスまたは商業統計調査による市内の年間商品販売額（小売業）	経済センサス、商業統計調査	商工振興課
205	空き店舗を活用して出店した事業者数（累計）	空き店舗等活用事業により出店した事業者数	商工振興課	商工振興課
206	551 安定した地域雇用の確保			
207	働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。			
208	働きたい人が仕事につきやすい環境がある			
209	有効求人倍率	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所の有効求人倍率（長野には信濃町・小川村・飯綱町、篠ノ井には千曲市・坂城町、須坂には須坂市・小布施町・高山村を含む）	長野労働局	産業政策課
210	市がインターンシップ（職場体験）を受け入れた者の数	市がインターンシップ（職場体験）を受け入れた者の数	産業政策課	産業政策課
211	611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進			
212	身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、多機能で魅力的な核となる中心市街地の再生を図るとともに、それらを公共交通ネットワークなどで結び、相互に機能分担する、暮らしやすいまちを目指します。			
213	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている			
214	土地区画整理事業施行済面積（累計）	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積（累計）	区画整理課	区画整理課
215	市街地再開発事業実施地区面積（累計）	市街地再開発事業により、再開発された市街地の面積（累計）	まちづくり推進課	まちづくり推進課
216	中心市街地（長野銀座地区）の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち、長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	歩行者通行量調査結果報告書	まちづくり推進課
217	市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス（中心市街地循環バスを含む）・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	交通政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
27.6	18.2	20.3	19.6	18.3		%			
—	4,519	—	—	4,519 (H19)	4,520	億円	経済状況及び今後の人口減少を勘案し、年間商品販売額(小売業)の平成19年度の水準の維持を目指す。		
67	72	77	81	85	115	件	出店事業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5件を見込む。		
※参考(前期指標の値) 8.6 5.9 7.8 4.6 5.7						%	※参考(前期指標) 若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある		
1.15	1.09	0.79	0.49	0.65	1.0	倍	有効求人倍率の増加を目指す。 求職者1人に対し1人の求人がある状態を目指す。		
—	—	—	389	366	400	人	インターンシップ受け入れ者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人ずつの増加を見込む。		
32.3	18.7	20.0	26.3	15.7		%			
738.0	760.9	766.2	766.2	784.8	858.8	ha	土地区画整理事業の施行済面積の増加を目指す。 古牧中部地区、瀬原田一丁田地区、水沢上庭地区の面積を見込む。		
4.51	5.03	5.03	5.03	5.20	6.20	ha	市街地再開発事業の実施地区面積の増加を目指す。 権堂B-1地区の面積を見込む。		
24,672	22,623	22,027	26,532	23,145	25,000	人	過去10か年の調査結果を踏まえ、現状値の10%増加を目指す。		
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
218	612 快適に暮らせるまちづくりの推進			
219	ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設などの整備や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指します。			
220	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている			
221	歩車道の段差解消箇所数 （累計）	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する段差 解消箇所数（累計）	道路課	道路課
222	建築協定及び地区計画数 （累計）	建築協定の締結数及び地区計画の作成数（累 計）	建築指導課 都市計画課	建築指導課 都市計画課
223	市営住宅の空家率	市営住宅空家戸数÷市営住宅管理戸数×100	住宅行政年報 （住宅課）	住宅課
224	613 地域の特性をいかした景観の形成			
225	歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、地域の特性をいかした景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。			
226	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている			
227	景観形成市民団体の認定 数（累計）	景観の向上を目的として活動している景観形成 市民団体の認定数（累計）	まちづくり推進課	まちづくり 推進課
228	景観重要建造物の指定数 （累計）	景観形成の上で必要な建造物である、景観重要 建造物の指定数（累計）	まちづくり推進課	まちづくり 推進課
229	街なみ環境整備事業の進 捗率（累計）	善光寺周辺地区・松代地区街なみ環境整備事業 の進捗率（累計）	まちづくり推進課	まちづくり 推進課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
24.5	19.8	22.9	21.7	20.5		%			
118	148	169	187	207	327	か所	現状等を踏まえ、年20か所の増加を目指す。		
22	24	25	25	26	33	件	現状等を踏まえ、年1件の増加を目指す。		
12.8	14.6	15.4	15.9	16.7	14.0	%	現状等を踏まえ、現状値の2.7%減少を目指す。 (災害等被害者、離職者などの対応用の空家戸数を除く)		目標値等を調整中
41.9	39.4	41.3	44.7	38.7		%			
6	6	6	6	6	8	団体	景観形成市民団体の認定数の増加を目指す。 2団体の認定を見込む。		
5	5	5	5	5	8	件	景観重要建造物の指定数の増加を目指す。 3件の指定を見込む。		
19.0	27.0	35.0	38.0	42.0	100.0	%	善光寺周辺地区、松代地区のH27年度の事業完了を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
230	621 交通体系の整備			
231	市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、環境負荷の軽減を考慮しながら交通の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。			
232	公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている			
233	市内路線バスの年間利用者数	一般乗合バス及び市バス等の年間利用者数	交通政策課	交通政策課
234	市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス（中心市街地循環バスを含む）・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	交通政策課
235	市内鉄道駅の年間利用者数	市内の鉄道駅（JR、長野電鉄長野線）の年間利用者数	交通政策課	交通政策課
236	622 道路網の整備			
237	都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。			
238	日常生活において、使いやすい道路が整備されている			
239	都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長×100	都市計画課	都市計画課
240	生活道路（市道）の整備延長（累計）	生活道路（市道）の整備延長（累計）	道路課	道路課
241	歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	道路課	道路課

指標の目標値等										
実績値					目標値				備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法			
※参考(前期指標の値)								※参考(前期指標)		
31.1	24.8	23.4	23.7	22.6		%	利用しやすい公共交通機関が整備されている			
985	869	798	765	717	739	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。			
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。			
4,039	4,015	4,004	3,944	3,944 (H21)	4,062	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。		H22は集計中	
40.8					38.4	37.9	40.6	35.6		%
52.9	53.4	54.0	54.9	56.1	60.0	%	都市計画道路の整備率の向上を目指す。過去の実績等を踏まえ、年間整備済み延長を求め、整備率を見込む。			
1,769	1,773	1,779	1,783	1,786	1,810	km	生活道路の整備延長の増加を目指す。現在事業中または計画している路線の整備予定延長を見込む。			
281	283	285	287	288	294	km	歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備延長の増加を目指す。現在事業中または計画している路線の整備予定延長を見込む。			

基本施策コード・基本施策名称				
行No.	基本施策の方針			
	アンケート指標（案）			
	基本施策指標（案）	指標の定義 （内容説明）	指標の出典	担当課
242	623 高度情報化の推進			
243	日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられる環境をつくり、高度情報化に 適したまちを目指します。			
244	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている			
245	長野市公式ホームページ のトップページへの年間 アクセス件数	インターネットから行政及び地域情報の提供を 受けた件数	広報広聴課	広報広聴課
246	フルネットセンターの年 間利用者数	フルネットセンターの年間利用者数 （インターネット体験コーナーの利用者数を除 く）	情報政策課	情報政策課

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
35.9	35.9	36.7	37.1	33.6		%			
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率(1.4%・総務省)と市公式ホームページ更新効果(1.0%・期待値)が今後継続すると見込む。		
6,238	7,060	8,844	11,188	12,524	16,900	人	現状等を踏まえ、年5%の増加を目指す。		現在、インターネット体験コーナーの見直しを図っているため、インターネット体験コーナーの利用者数を除く。

後期基本計画

基本施策		施策
011	市民とともにつくる市政の実現	01市民参画と協働の推進 02開かれた市政の推進
021	住民自治の推進	01都市内分権の推進 02コミュニティ活動の支援
022	中山間地域の振興	01中山間地域の魅力の向上
031	自立した地方行政の推進	01地方分権の推進 02広域行政の推進
032	都市間連携・交流の推進	01多様な都市間ネットワークの形成 02シティプロモーションの推進
041	効率的な行財政運営の推進	01効率的な行政の推進 02民間活力の活用 03健全な財政運営の実現
051	市民の満足が得られる市役所の実現	01利用しやすい行政サービスの提供 02市民とともに行動する人材の育成と活用 03成果を重視した行政運営
111	子育て・子育て環境の整備	01子育て・子育て支援の推進 02保育の充実 03社会的援助を必要とする児童・家庭への支援
121	高齢者福祉サービスの充実	01地域包括支援体制の整備 02介護予防の充実 03介護サービスの充実
122	高齢者の社会参加の促進	01社会参加活動の支援 02生きがいづくりの推進
131	障害者（児）福祉の充実	01障害者理解・社会参加の促進 02障害福祉サービスの充実 03地域生活支援の充実 04早期療育体制・教育の充実
132	地域福祉社会の実現	01地域福祉の推進 02生活の安定と自立
141	保健衛生の充実	01健康づくり活動の支援 02保健・予防対策の推進 03生活衛生の推進
142	地域医療体制の充実	01医療提供体制の整備 02公的医療保険等の充実
151	人権尊重社会の実現	01人権尊重の推進
152	男女共同参画社会の実現	01男女共同参画の推進
211	総合的・計画的な環境対策の推進	01市民・事業者・行政の協働による取組の推進 02環境教育と環境学習の推進
212	良好な自然環境の確保	01自然環境の保全と生物多様性の確保
221	省資源・資源循環の促進	01エネルギーの適正利用 02ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進 03ごみ処理体制の充実 04良好な物質循環の確保
231	生活環境の保全	01適正な廃棄物の処理の推進 02環境美化の推進 03公害防止対策の充実
232	上下水道等の整備	01安全でおいしい水の安定的な供給 02公共下水道等の普及促進
233	緑化・親水空間の充実・創造	01豊かな緑化空間の整備 02潤いある親水空間の整備
311	防災対策の推進	01防災体制の整備 02治山・治水対策の推進
312	消防・救急・救助体制の充実	01消防体制の充実 02救急・救助体制の充実
321	日常生活の安全性の向上	01交通安全対策の推進 02防犯対策の推進 03消費生活の安全確保
411	魅力ある教育の推進	01幼児教育の充実 02小・中学校の教育の充実 03高等学校・大学等の教育の充実 04一人ひとりの子どもに応じた支援 05快適で安全な教育環境の整備
412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	01家庭・地域の教育力の向上 02家庭・学校・地域の連携と交流の推進
421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	01生涯学習環境の整備 02学習成果の活用と地域づくりへの参加
431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	01文化芸術活動への支援と文化の創造 02歴史・文化遺産の活用と継承
441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	01生涯スポーツの振興 02競技スポーツの振興 03スポーツ環境の整備・充実
451	国際化の推進	01国際交流の推進 02多文化共生の推進
511	多様な観光交流の推進	01訪れてみたくなる地域づくり 02効果的な情報発信と広域的連携 03コンベンションの誘致と観光との連携
521	未来に向けた農業の再生・振興	01地域農業の確立と経営基盤づくり 02消費者や市場と結びついた産地づくり 03新鮮で安全・安心な農産物づくり
522	中山間地域の農業振興	01中山間地域の特性をいかした農業の振興
523	豊かな森林づくりと林業の振興	01森林資源の保全と活用 02親しみの持てる森林づくり
531	産業の集積と工業の活性化	01産学行連携の推進とものづくり産業の振興 02企業立地の推進
541	力強い商業への転換	01中心市街地の魅力づくり 02創業者や商店街の意欲的な取組への支援 03地域商業の強化と環境整備
551	安定した地域雇用の確保	01雇用促進と人材の育成・活用 02勤労者福祉の充実
611	多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進	01秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生
612	快適に暮らせるまちづくりの推進	01ユニバーサルデザインのまちづくり 02快適な住環境の整備
613	地域の特性をいかした景観の形成	01地域の特性をいかした景観の誘導 02伝統的な景観の保全と形成
621	交通体系の整備	01公共交通機関の整備 02利用しやすい交通環境の整備
622	道路網の整備	01広域道路網の整備 02生活道路の整備
623	高度情報化の推進	01情報通信基盤の整備

図表(案)

	図表1	図表2
011	市民公益活動団体等との協働事業数	市内の市民公益活動団体数
021	住民自治協議会の組織イメージ図	
022	中山間地域の人口	中山間地域の農業体験への年間参加者数
031	全国の中核市の所在図	
032	北陸新幹線ルート図	シティプロモーション・イメージキャラクター
041	実質公債費比率及び将来負担比率	経常収支比率
051	職員定数及び職員数	市民1万人当たりの職員数
111	出生数	地域の子育て支援施設の利用者数と放課後子どもプラン登録児童数
121	高齢者人口	特別養護老人ホーム入所申込者数と施設・居住系サービス入所定員数
122	元気高齢者及び高齢者人口	
131	障害者手帳等所持者数	
132	地域福祉サービス利用会員数・協力会員数・実施時間	生活保護世帯数と保護人員
141	主な死因別割合	
142	長野市急病センター利用者数	国民健康保険医療費総額と保険料収納率
151	身の回りの差別に関する意識	
152	「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についての意識	
211	ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数	ながのエコ・サークル認定者数(累計)
212	居住地周辺の動植物の状況	
221	ごみのリサイクル率	太陽光発電設置数
231	公害苦情件数	
232	汚水処理人口普及率	
233	市民一人当たりの都市公園面積	
311	自主防災組織による防災訓練実施状況	雨水事業整備状況
312	年間出火率	年間救急出動件数
321	年間交通事故件数	消費生活に関する年間相談件数
411	小・中学校の児童生徒数	児童・生徒の授業理解度
412	少年保護事件数	住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数
421	生涯学習センター・市立公民館の利用者数	市立図書館の利用状況
431	国・県・市指定等文化財	
441	スポーツ教室への参加者数	大規模スポーツ施設利用者数
451	国別外国人登録者数	
511	観光地利用者数	誘致・支援したコンベンションの開催団体数と参加者数
521	総農家数	経営耕地総面積と耕作放棄地
522	中山間地域の農家数	中山間地域の耕作放棄地
523	所有形態別森林面積	
531	工業事業所数・製造品出荷額等	製造品出荷額等の県内順位
541	事業所数と年間商品販売額(小売業)	中心市街地(長野地区)の歩行者通行量(主な15地点)
551	有効求人倍率	
611	土地区画整理事業施行済地区数及び面積(累計)	中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量
612	歩車道の段差解消箇所数(累計)	公営住宅戸数
613	景観形成市民団体の認定数(累計)	景観重要建造物の指定数(累計)
621	鉄道・路線バス乗車人員	
622	市内道路延長及び舗装率(国道・県道・市道)	
623	フルネットセンターの年間利用者数	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数

計 72図表